

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月14日			
平成16年度	事業コード	23220	電話	042-769-8229
担当部課名	市民部	交通・地域安全	課	
事務事業名	連合防犯協会補助金			
予算上の事務事業名	連合防犯協会補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第2節	安心して暮らせるまちづくり	63以前年度
施策名	第2施策	犯罪のないまちづくり	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
防犯思想の徹底を図り、防犯意識の高揚と自警心を喚起し、各種犯罪の未然防止により、犯罪のない明るい社会の実現を目指す。	相模原連合防犯協会 相模原南連合防犯協会
	対象数
	2
	単位
	団体
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
相模原連合防犯協会及び相模原南連合防犯協会に対し、活動費、防犯灯設置及び維持管理に要する経費等を補助した。	
相模原連合防犯協会 運営費補助金 4,960,000円 防犯灯整備費補助金 7,947,000円	
相模原南連合防犯協会 運営費補助金 3,976,000円 防犯灯整備費補助金 4,200,000円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
	人口千人あたりの犯罪発生指数	県下平均の千人あたりの犯罪発生件数を100とした場合に本市における千人あたりの犯罪発生指数	犯罪発生件数を県下平均レベルに減少させることを目標とする。	116	121	123	118	113
	活動指標	延防犯活動実施自治会数 / 自治会総数 × 100	自治会による防犯活動数から、地域における自主防犯意識の高揚度を見る。	100	100	100	105	109

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額	25,386	26,590	21,803	21,901	23,000
	人員・時間数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	人件費	4,005	4,005	4,005	4,005	4,005
	その他経費					
	合計	29,391	30,595	25,808	25,906	27,005
	特定財源					
	対象数(団体)	2	2	2	2	2
	単位あたり経費(円)	14,695,500.0	15,297,500.0	12,904,000.0	12,953,000.0	13,502,500.0

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	防犯パトロール等の自主的な防犯活動への取り組みは広がりつつあるが、全市的な活動には至っておらず、犯罪発生件数も増加傾向にある。
(2)必要性 評価 B ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 犯罪は多発化しており、市民一人ひとりの防犯意識の高揚や地域総ぐるみによる防犯活動への取り組みを推進する上で、当該団体への支援(補助)は継続していく必要がある。
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	市民の自主的な防犯活動を推進することは、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、必要かつ不可欠であるが、事業内容や実施のあり方について見直す必要がある。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 市内に2つある当団体の連携の強化、統一的な事業展開を図る必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	補助団体が実施する事業は、全市域・全市民を対象としていることから、公平性は確保されている。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
既存事業の実施方法等を見直し効果的な事業費の配分、及びホームページ等の各種広報媒体を活用した啓発事業の拡充。		警察署単位に設置されている防犯協会の連携強化や犯罪発生状況に即応できる体制づくりの推進について検討する必要がある。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		防犯協会は、各警察署単位に設置されるものであり、各市とも同種の事業を実施している。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	
防犯パトロール等の自主的な防犯活動への取り組みは広がりつつあるが、依然として犯罪発生件数は増加傾向にあり、地域防犯活動を全市的な活動に広げていくため、当団体の組織のあり方を含め、より実践的な事業の構築、展開を早急に図る必要がある。		

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
